

飛島の「海ごみ問題」と「地域づくり」事例から公益社会の実現を考える

呉尚浩

「つながり」を大切にする「公益」の概念

私は、以下のような視点から、わかりやすく公益の概念を捉えたいと思っています。まず、公益を考えるためには、その反対概念である「私益」や「公害」といった言葉との対比で考えることが有用です。悪い意味での「私益」とは、自分（たち）の利益のみを求めることであり、「私益」が過度に追求された場合に「公害」が発生します。

このような「私益」の行き過ぎた追求や「公害」は、自分たちの利害関係者以外の「他者」への配慮が欠けた行動のあり方から生まれます。言い換えれば、他者とのつながりを失った状態、他者の存在を無視もしくは軽視した状態から生み出されると考えられます（ここでの他者とは「人びと」だけでなく、「自然環境」をも含んでいます）。

したがって、公益とは「他者の存在」を尊重し、“他者への思いやり”と“他者とのつながり・調和”を大切にする心、それにもとづく思考と行動である」といえるでしょう。私は大学の教育の中で、公益を求める「心」のあり方、実現する具体的な「方法」論と「行動」力の三つをバランスよく、実践的に学ぶことを目指しています。

「公益社会」を実現するために

さて、「公益」を大切にする社会は、どのようにデザインされ、実現できるでしょうか。私の研究室では、開学から10数年にわたって、学生や教職員、地域の多様な方々と共に、公益社会を実現するための活動と研究を続けてきました。その中で今回は、飛島における海ごみ問題解決と地域づくりへの取り組みの事例を紹介しましょう。

はじめは、公益大開学の2001年に、山形県唯一の離島・飛島で「公益自由研究」という授業の夏合宿を行ったことがきっかけです。そこで、私と学生たちは、島の自然や島びとの暮らしの豊かさに触れ感動するとともに、島の西海岸に膨大に堆積しているまさに”非公益的”な海ごみの存在と島の過疎高齢化の厳しさを目の当たりにしたのです。そして、この海ごみ問題を解決して、島本来の美しい浜、自然を取り戻し、地域の再生につなげたい。さらには、現代社会が必要としている「自然と人との共生のあり方の原点」ともいうべき、島の自然や暮らしの原風景のすばらしさを、より多くの方に伝えていきたいとの“公益の実現”へ向けての想いが生まれたのです。

折しも、同年より飛島クリーンアップ作戦が開始し、翌2002年からは、県、市、NPO、島民、大学、業界団体、海上保安部などが実行委員会を組織し、市民ボランティアを募集して開催する、年に一度のイベントが定着しました。2012年には、第12回目を迎えますが、ようやくここ数年、本来の美しい砂浜が見えるようになってきています。

しかし、このような公益の実現は、単に地域のボランティア活動の積み重ねだけで実現できません。拾っても拾っても、発生源がなくなる限り、問題は根本的には解決せず、内陸の河川や海外から発生するごみの発生抑制に取り組む必要があります。

2003年には、全国的なNGOが呼びかけ第一回「海ごみサミット」を飛島と公益大で開催、現在に続いています。同サミットは、地域・NGO発信型の会議で、同じ課題を抱える各地域の行政・NPO、国の関係省庁、研究者、海外からの参加者等が一堂に会し

ます。そこで漂着ごみ回収作業に共に汗を流し、現場から課題共有することで、全国的な問題解決の道を探る役割を果たしてきました。その流れの中で、NPOからの長年の提言が、超党派の国会議員による立法へとつながり、2009年7月に「海岸漂着物処理推進法」が国会で成立。責任の明確化や発生抑制へ向けての法律が整備されました。

このような全国的な制度改革の動きがあって、はじめて個々の地域での取り組みが実を結ぶこととなります。地域の問題は、地域だけの解決には限界があり、国全体のシステムを整備したり、国際的な問題解決が必要となってくることが多いのです。

本来の美しい地域と自然の未来を紡ぐ

さらには、海ごみ問題から島への関心が高まり、地域づくりの動きへとつながっています。飛島ではクリーンアップを機に、様々な分野での島づくり応援団の活動が活発になりました。もともと島民の間では「三つの集落それぞれの海岸」と認識されていましたが、外部者が関わることで「飛島の海岸」という意識が島民に生まれてきたのです。さらには、ごみを回収した海岸に島本来の景観を取り戻す「トビシマカンゾウの保全活動」が盛んになり、内発的地域づくりの象徴的活動となっています。

また、2007年の海ごみサミット・佐渡会議を契機に、佐渡・粟島(新潟県)、飛島において年に一度、自然資源を活かした地域づくりを島民同士が学び合う「三島交流会」が開始。これを機に、三島を結ぶ観光航路が実現し、粟島でも飛島のノウハウを生かしたクリーンアップがはじまるなど、海の道を通じた交流・学び合いが盛んです。また、隣島の活性化にも影響され、飛島でも2011年から島の未来を話し合い行動する「とびしま未来協議会」が、島民・島の応援団・行政の共創で誕生することになりました。

以上の事例から、公益社会づくりを実現するためには、ビジョンを明確にし、住民・NPO・行政・研究教育機関など多様な主体が共創し、汗を流しながら現場を互いに共有すること、つねに全体の公益を意識するための話し合いと取り組みの場の創出と実践の継続、地域から全国的な動きへの連携の大切さなどを学ぶことができるでしょう。

【プロフィール】横浜生まれ、名古屋に育つ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。日本輸出入銀行海外投資研究所で途上国の貧困と発展問題を、東京大学大学院農学生命科学研究科では森林保全を研究。法政大学、国学院大学兼任講師を経て現職。公益学会、環境社会学会、沿岸域学会、海岸林学会、ボランティア学会等会員。社会活動として「出羽庄内公益の森づくりを考える会」会長、「とびしま未来協議会」事務局長、離島振興基本方針有識者懇談会委員(H24年度、国交省)、山形県海区漁業調整委員、山形県海岸漂着物対策推進協議会副会長等。公益学や環境学の視点から、国内外をフィールドに「公益社会のデザイン」「多様な主体の共創による自然の循環的利用・保全と地域づくり」を研究。庄内地方では、海岸林保全、飛島の漂着ごみ問題と島づくり、生き物と共生する農と食、いきいきと学ぶ教育を、山形県小国町の地域づくりをテーマに研究と実践活動を行っている。「都市近郊における里山保全の新たな展開と課題—市民による共同管理をめぐる—」(環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社)、「市民社会と公益」(小松隆二編『市民社会と公益学』不磨書房)、「飛島・心の交流からはじまる島づくりをめざして—学生と島の五年間から—」(小松隆二・伊藤眞知子編『大学地域論—大学まちづくりの理論と実践』論創社)、「森と人の新たなつながり—多様な主体の共創による庄内海岸の森づくり」(秋道智彌『鳥海山の水と暮らし—地域からのレポート』東北出版企画)、「海岸ごみの問題」(中島勇喜・岡田譲編『海岸林との共生』山形大学出版会)等。